

長期的な人的資本の形成、維持のためには健康管理が不可欠であるとし、経済産業省と厚生労働省が中心となり、健康会計の導入を検討する動きも出てきています。健康増進にかかるコストと効果等を明らかにし、企業などの健康投資を促す試みです。

健康問題の中でも、生活習慣病などの原因となり得る肥満は、世界的に拡大すると予測されています。SRI 調査に定評のある、フランスの証券会社 Oddo Securities のレポート<sup>1</sup>によると、肥満はもはや先進国だけではなく、ブラジルや中国、メキシコといった新興国でも問題となっており、世界全体の肥満人口は、2015 年には現在の 2 倍の 7 億人に達することが予測されています。背景にあるものとして、生活レベルの向上やデスクワーク中心のライフスタイル、都市化の進行等、構造的な要因が指摘されています。肥満による糖尿病や心臓疾患などの医療費は、GDP 比で 0.2~2.1%程度を占めるとの試算結果も出ています。

Oddo Securities では、企業にとってのビジネスチャンスおよびリスクとして、この肥満の問題を捉え、本業での活動に注目し、肥満改善に取り組む企業を評価する仕組みを構築しています。例えば食品業界においては、不健康な食品の売上・利益割合の低下などの製品展開、研究開発による製品改善、健康な生活を促す広告などの情報提供や啓蒙活動という、大きく分けて 3 つの切り口から評価を行っています。食品業界では Danone 社(フランス)・Bonduelle 社(フランス)、消費財メーカーの Unilever 社(イギリス・オランダ)などが高く評価されています。

このように、欧州ですでに投資の評価に取り入れる動きが見られますが、従業員の健康増進に向けた活動も、健康会計などを通じてより明確に測ることができるようになれば、日本でも投資家にとって評価の対象となる可能性があります。

従業員の健康増進は、生産性の向上などを通じて、企業が発展していくための礎となるものであり、ひいては社会全体の経済成長にも寄与します。企業の健康への取り組みは、事業活動に影響を与え、その成長力や競争力に関係してくるといえるでしょう。

従業員の働き方を見直し、能力を存分に発揮させるために、このような健康への取り組みもファミリー・フレンドリー施策の一環といえ、今後とも注目されていくのではないのでしょうか。

---

<sup>1</sup> February 2009 「Obesity」